

## 2024 年春闘における J R 各社の新賃金回答に対する見解

国労は、第 194 回拡大中央委員会において 2024 年春闘方針を確立し、2 月 13 日に J R 各社に要求書を提出した。そして、3 月 5 日には各政党・国会議員に対して、J R における要員確保と離職防止、安全・安定輸送の確立のための賃金・労働条件改善の働きかけ、J R 北海道・四国・貨物会社の安定経営のための抜本的な支援策の確立、地域公共交通の維持・活性化など喫緊の課題の解決を求めて要請を行い、さらに「2024 年春闘勝利！国労中央総決起集会」では、全国のエリア・地方本部とリモートで結んで意思統一を深め、全組合員が参加する春闘の構築に向け、全力で取り組みを行ってきた。

2024 年春闘においては、J R 各社の運輸収入が大幅に改善され、過去最高益を更新したことや物価高を上回る賃上げが社会的に要請される情勢のもとで、ベア・ゼロを許さず、定期昇給の完全実施と基本給平均の 6.2%相当額、17,000 円を基本とする大幅賃上げの要求を掲げて、粘り強い交渉を軸とした運動を積極的に展開し、ストライキ戦術の行使も辞さぬ不退転の構えを持ちつつ、全機関が一丸となって職場・地域から果敢な闘いを展開した。

2024 年度の新賃金交渉をめぐることは、3 月 8 日から 15 日にかけて、J R 7 社から回答が出されたが、全社とも昨年同様に要求の大きな柱として位置付けた定期昇給の完全実施を勝ち取ったものの、J R 九州で人事・賃金制度改正による基本給引上げや一時金の支給はあったが、ベアについてはゼロ回答となった。

本部は、あらためて今春闘において一定の成果を引き出すために奮闘した各級機関ならびに全組合員に心から敬意を表するとともに、本部に寄せられた叱咤激励に感謝申し上げる。

私たちは、公共交通を守るという社会的使命を背負ったエッセンシャルワーカーとして、安全・安定輸送を全力で取り組み、昼夜を分かたず、職場で懸命に奮闘してきた。

それだけに、公共料金や生活必需品等の相次ぐ値上げにあえぎ、我慢に次ぐ我慢を強いられている社員の労苦を考えれば、昨年同様に今年度における J R 各社の回答額は、これに比べ得る十分なものとはいえず、納得できるものではない。とりわけ、22 ヶ月連続の実質賃金低下という状況のなか、ベアは物価高騰に追いつかず、今年の賃上げだけでは賃金の実質的な目減りは到底食い止められるものではない。また、各社との交渉のなかでは、将来的には一律ベアの実施ではなく、定期昇給や年功型賃金を能力給や成果型賃金に移行させたいとする経営側の思惑や意図がより鮮明になってきていることも看過できない。

J R 各社において、社員が仕事への誇りや将来への希望が持てず、若年層を中心に離職が急増している深刻な現状の中で、誰もが競争に駆り立てられることなく、安心して働き続けられる職場の再生は必要不可欠な要件である。

私たちは今春闘における闘いの成果や反省点を踏まえ、人間らしく働き続けるための期末手当満額獲得や賃金・労働条件改善等の闘いの前進に向けてさらに職場・地域から粘り強く闘う決意である。

いま、グループ・関連会社への業務の移管や外注化が深度化し、就業形態も重層構造化している。

もはやグループ・関連会社の存在なくして安全・安定輸送の確立はあり得ず、賃金制度や職場環境の改善を通じて、格差是正と底上げを図ることが急務となっている。

本日現在、地方においてグループ・関連会社との交渉が継続しているが、本部は引き続き、各エリア・地方本部と連携を図りながら、職場において労働組合の必要性を間断なく訴え、すべての働く仲間の賃金・労働条件改善に向けて取り組みを強化することとする。

新型コロナウイルスは、感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ「5 類」に引き下げられたが、本年 4 月以降はコロナ医療費の公的支援がすべて打ち切られる一方、常に感染リスクと向き合う社員は J R・グループ・関連会社全体で業務委託の打ち切りや兼務、副業、社外出向、ジョブ型雇用など働き方改革や勤務体系の見直しに名を借りた会社の労務政策の転換によってさらに労働条件の悪化や不安定雇用の危機に瀕している。

昨年に続いて春闘の闘いから新たに仲間を迎え入れる組織拡大を呼びかけているが、今後さらに情報発信アプリ「TUNAG」を最大限活用しながら、創意工夫した取り組みを通じて J R 職場やグループ・関連会社において社員の声をつかみ、仲間の信頼を勝ち取ることが重要である。

私たちは、2024 年春闘の闘いで培った教訓のなかから、社員の期待に応え得る労働組合としてそれぞれの職場において労働者が直面する不安や悩み、仕事上の不安や疑問にしっかりと向き合いながら、健康で明るく働き続けられる職場環境づくりのため、各級機関での創意工夫した職場での目に見える活動・運動の展開を強化し、分会活動の活性化をはじめ、国労組織の最重要課題である組織の強化・拡大に向け、一丸となって奮闘することとする。

2024 年 3 月 27 日  
国鉄労働組合